

神奈川災害ボランティアネットワーク

**非営利活動法人化
10周年記念誌**





法人化10周年を迎えて

非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク

理事長 河西 英彦

記念誌発刊に際しまして、ご寄稿下さいました黒岩神奈川県知事を始め多くの皆様には平素からのご指導ご支援に感謝の意とともに先ずもって衷心より御礼申し上げます。

3・11東日本大震災は災害ボランティアの大きな変革期となりました。

全国規模で支援活動が行われ、災害ボランティアも国を挙げての活動となりました。神奈川県も神奈川県・神奈川県社会福祉協議会・神奈川災害ボランティアネットワークが連携して、被災地の後方支援拠点を岩手県遠野市に開設した「金太郎ハウス」を活用して、ボランティアバス360台を運行、災害ボランティア1万1千人超を派遣しました。

「ボランティアステーション事業」を行政と連携するうえで、法人化が必要不可欠となり準備を進め、2012年3月に認可となりました。「非営利活動法人 神奈川災害ボランティアネットワーク」(KSVネット)の誕生です。

10周年を機に記念誌の発行にあたり、基礎を構築した1997年神奈川災害ボランティアネットワーク設立からの資料探しから始め、多くの先輩にお世話になりました。残念ながら十分な資料は収集できず、奇しくも資料の保存の在り方について教えられました。

添付の年表にまとめさせていただきました。

コロナ禍で社会の閉そく感が顕著になる中、オンライン化の重要性が社会全体に認識され、いち早く、Web会議を活用し年間計画の会議をはじめ各種研修会も開催いたしました。

災害時のボランティアセンター業務のICT化も、利用サイトの選考に迷いながらも、先ずは始めようと集中的なセミナーを開催いたしました。7回シリーズに多くの会員が参加、基礎知識習得、2月にはパシフィコ横浜での「震災対策技術展」出展ブースにおいて災害ボランティアセンターシュミュレーションをICT活用してボランティア募集・派遣・活動報告を体験致しました。2022年度は災害ボランティアセンター「ICT活用元年」と充実を目指します。

頻発する広域大災害に備えて、被災地支援広域連携と共に、神奈川での発災時における災害支援団体情報共有会議の構築が急がれ、受援力の結集が喫緊の課題となっています。

すでに県内で災害時に対応した各市区町村で進められている、行政・社協・災害ボランティアの三者協定(連携)を、更に充実していかなければなりません。先ずは自助・共助・公助の防災力の強化と連携が、安心・安全な町づくりの基礎となります。

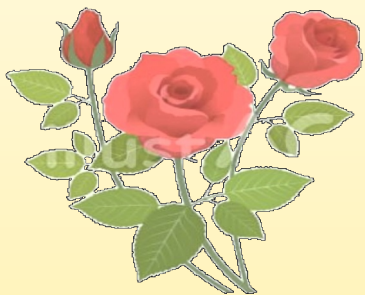
これを機に、全県域の方々のご支援を頂き、全国的な関連団体と連携のもと課題解決に邁進してまいります。

末筆ながら、平素の当会へのご支援への感謝と、神奈川県民各位のご健勝とご多幸を祈念し挨拶とさせていただきます。

2022年3月吉日

非営利活動法人10周年記念誌
目 次

祝 辞	5
歩み年表	26
仲間たち(会員紹介)	30
編集後記	44





法人化10周年を祝して

神奈川県知事

高橋 祐治

NPO法人「神奈川災害ボランティアネットワーク」が法人化10周年を迎えられましたことを心からお喜び申し上げます。

皆様におかれましては、1997年の団体設立以来、地域の減災・防災の活動に取り組まれ、災害時のボランティア活動の発展はもとより、災害に強い社会づくりにも大きく貢献してこられました。歴代の理事長はじめ役員の皆様、会員の皆様の御尽力に心から敬意を表します。

近年、各地で大きな災害が発生するたびに、全国から駆け付ける多くの災害救援ボランティアが精力的に活動され、被災地の復旧・復興や被災者の生活再建支援に大きな役割を果たしています。こうした災害救援ボランティアの力は、今や災害現場のあらゆる局面において、欠かすことのできない大切な存在となっています。

本県でも大規模災害への備えが必要となっている中、皆様には、被災時のボランティアの受入・運用力の向上や、災害ボランティア団体のネットワーク化、ボランティア人材の育成、各種訓練の実施など、多岐にわたる活動に携わられています。また、東日本大震災の被災地支援活動をはじめ、令和元年東日本台風の際に、相模原市内で発生した土砂災害や、川崎市内で発生した水害では、迅速な被災地支援に取り組んでいただきました。

こうした活動を通じてノウハウを培われ、多くのボランティア団体と顔の見える関係を築いてこられたことは、本県としても非常に心強く感じております。

今後とも、災害に強い社会づくりに御尽力いただくとともに、本県の防災行政の推進にお力添えを賜るよう、お願い申し上げます。

結びに、貴法人のますますの御発展と、会員の皆様の更なる御健勝、御活躍を心から祈念いたします。





法人化10周年に寄せて

神奈川県議会 防災警察常任委員会
委員長（令和3年時点） **細谷 政幸**

新緑の候、神奈川災害ボランティアネットワークの皆様方におかれましては、ご清祥のこととお慶び申し上げます。

さて、貴法人におかれましては、めでたく法人化10周年、創業以来では25周年を迎えられるとのこと、同慶の至りと存じ、衷心よりお祝い申し上げます。

私は、昨年5月から、神奈川県議会の防災警察常任委員会で委員長を務めさせていただいており、県民の皆様の声を忠実に反映させるため、本県の災害対策及び消防などの仕事に対して、審査をしてまいりました。

昨今の気候変動などの影響により、本県でも多くの風水害が発生しており、また、首都直下地震等の発生が予見される中、災害対策は、本県の最重要課題の一つとなっております。これからも、皆様方のご尽力をいただきながら、本県の安全・安心に寄与してまいり所存ですので、今後とも末長くご厚情を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、昨今、新型コロナウイルス感染症のまん延が懸念されるところではありますが、皆様方のご健勝を心から祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。



法人化10周年によせて

横浜市長 **山中 竹春**

神奈川災害ボランティアネットワークの法人化10周年及び記念誌の発刊、誠におめでとうございます。

災害ボランティア活動は、復旧支援のみならず、被災者の方々の活力を取り戻すために欠くことのできない活動です。皆様の日頃からの地域ボランティアとのネットワークづくりや図上訓練、若年層向けの防災講座などの取組が、災害時の効果的な体制をつくり、安心で安全な地域社会を支える力となっていると感じております。

近年の自然災害が大規模化・激甚化している中では、市域のみならず、県域での連携とネットワークが極めて重要となります。横浜市災害ボランティア支援センターも、貴法人や神奈川県、神奈川県社会福祉協議会、神奈川県災害救援ボランティア支援センターとの情報共有と連携を深め、災害支援に取り組んでまいります。

引き続き、横浜市災害ボランティア支援センターの運営にご協力賜りますとともに、貴法人の益々のご発展を祈念しております。



法人化10周年記念誌に寄せて

川崎市長 福田 紀彦

非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワークが法人化10周年を迎えられましたことを心からお祝い申し上げます。

貴会は、平成9年に設立され、平成23年の法人化以来、全国の様々な災害への支援活動を行ってこられるとともに、平時から、地域団体やボランティア団体の連携関係の構築に貢献されてこられました。

本市におきましても、令和元年東日本台風で甚大な被害を受け、災害ボランティアセンターを設置し、被災者の方々の支援を行うに当たり、現地調査や相談受付など、貴会からも多大な御支援をいただき深く感謝申し上げます。

近年、災害は激甚化、頻発化しており、災害時において迅速かつ円滑な被災者の支援を実現するためには、平時から、行政を始めとした多様な主体が連携し、協働することが重要でございます。

本市におきましても、行政と市民等が一体となった災害に強い、まちづくりに取り組んでまいりますので、引き続きの御支援をお願いしたいと存じます。

結びに、神奈川災害ボランティアネットワーク及び会員の皆様の御発展を心からお祈り申し上げ、お祝いの言葉とさせていただきます。



法人化10周年のごあいさつ

相模原市長 木村 賢太郎

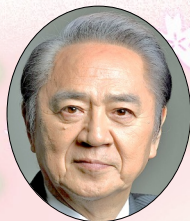
特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワークの法人化10周年を心からお祝い申し上げます。

貴団体におかれましては、災害対応活動や地域減災活動への理解を深めるための講演会や、災害を想定した訓練を実施するなど、平素から防災対策の取組に御尽力いただいております。深く敬意を表します。

東日本大震災や熊本地震など、近年、我が国で大規模災害が頻発する中、貴団体は幾多の災害現場で献身的な活動を展開されており、特に、本市に甚大な被害をもたらした令和元年東日本台風の際は、災害ボランティアを乗せたバスの運行をはじめ、土砂や家財の搬出など、迅速かつ被災者に寄り添った多くの御支援を賜りました。本市の復旧・復興に向けた取組は、皆様をはじめ多くのボランティアの崇高な使命感に基づく活動と様々な団体や企業に支えられたものであり、心より感謝申し上げます。

本市では、市民の皆様が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、今後も更なる防災力の向上に努めてまいります。

結びになりますが、関係者皆様の益々の御健勝を祈念申し上げまして、挨拶とさせていただきます。



法人化10周年に寄せて

横須賀市長 上地 克明

神奈川県災害ボランティアネットワークが、法人化10周年を迎えられましたことを、心からお喜び申し上げます。

貴法人は度重なる災害時において、最前線で被災者を支援してこられました。河西英彦理事長をはじめ関係する皆様のご尽力に深く敬意を表します。

近年、100年に一度と思われていた大規模な自然災害が頻発しており、このような状態を異常ではなく、新日常として対策を考える必要があります。災害時には、行政、社会福祉協議会、地元、NPOやボランティアなどが、それぞれのスキルやノウハウを生かして、地域特性に配慮した連携・協働を行いながら被災者支援に当たることが重要です。このような状況下において、経験豊富な貴法人に支援をお願いできることは、とても心強いものがあります。

今後も安全で安心なまちづくりのために、変わらぬお力添えを賜ることができましたら幸甚です。

結びに、貴法人のますますのご発展を祈念し、お祝いの言葉といたします。



法人化10周年を祝して

平塚市長 落合 克宏

神奈川県災害ボランティアネットワークの法人化10周年を心からお喜び申し上げます。多岐にわたる減災・防災活動を通して、災害に強い社会づくりに貢献していただき、誠にありがとうございます。

近年、平塚市周辺でも記録的な大雨による被害が発生しているほか、将来的には、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震など大規模地震が起きる可能性が高まっています。甚大な被害をもたらす災害に遭遇したら、行政の力だけでは到底対処できません。

そこで、貴法人の構成団体である「ひらつか災害ボランティアネットワーク」や平塚市社会福祉協議会などからなる平塚市災害時ボランティアネットワークセンターが共助の力を発揮して共に難局に立ち向かってくださることを期待しています。

本市も訓練や研修などで皆さまとの連携を強化し、災害に備えていきますので、引き続きご協力を賜りますようお願いいたします。

結びに、貴法人のますますのご発展、会員の皆さまのご活躍とご健勝をお祈り申し上げます。



法人化10周年へむけて

藤沢市長

鈴木恒夫

神奈川県災害ボランティアネットワーク法人化10周年、誠におめでとうございます。
阪神・淡路大震災のボランティア元年から25年が経ち、今や大規模災害時に、被災者の復旧・復興を支援するボランティアの姿を見ない被災地はないほど日本社会に定着し、災害救助にはボランティアは不可欠だという認識になっております。

今日ここに10周年という記念の日を迎えられたことは、ボランティアネットワークの皆様が、さまざまな困難を乗り越え、被災者の悲しみ、苦しみ、やり場のない怒り、それでも再興しようと奮起する方々に寄り添い、支え、共に復興へ歩みながら、被災地支援のためにご尽力いただいた賜物だと思っております。

10年という歴史の中で、災害支援活動はもとより、行政・民間企業等・地域などを繋ぎ、災害で傷ついた人の心を結ぶという継続的な活動を続けてこられた皆様にご心より感謝を申し上げ、貴団体の益々のご発展を祈念致します。



法人化10周年を祝して

小田原市長 守屋 輝彦

この度は、神奈川災害ボランティアネットワークの法人化10周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。

また、平成29年には、本市を会場として9都県市総合防災訓練を開催しましたが、その際には、災害ボランティア支援センター設営訓練にご協力いただき、お礼申し上げます。

さて、神奈川災害ボランティアネットワークが法人化されてからのこの10年間は、地震だけではなく、全国各地で自然災害が多発しており、以前に増して、災害ボランティアのニーズが高まってきております。

多くの被災地での経験や、多くのボランティア団体との連携により、地域横断でご活躍されている神奈川災害ボランティアネットワークの皆様には、厚い信頼を寄せています。

末筆ながら、神奈川災害ボランティアネットワークの一層のご発展と皆様方のご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



法人化10周年のお祝い

逗子市長 桐ヶ谷 覚

非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク法人化 10 周年を迎えられたことを、心からお祝い申し上げます。活動の対価や見返りを求めないボランティア活動を、10年と言う長きに渡り継続されておられることは大変困難なことであったことと推察いたします。

幸い本市には、大きな災害の発生はありませんが、日々研鑽を積まれておられることを聞き及んでおります。災害も多種多様化し、残念なことです。今後も多くの災害が予測されます。そして、その後復興を遂げるには、皆様のお力はなくてはならないものとなっています。

行政といたしましても、皆様方の協力が必要不可欠であります。今後も、本市の基本構想の取り組みのひとつである「災害に強く、犯罪のない安全なまち」の実現のため、協力体制を築いて参りたいと思っております。

結びになりますが、皆様方の今後ますますのご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。簡単ではございますがお祝いの言葉とさせていただきます。



法人化10周年をお祝いして

大和市長 大木 哲

この度は、神奈川災害ボランティアネットワークの法人化 10 周年を心からお祝い申し上げます。

貴団体におかれましては、1997 年の設立より全国各地の災害被災地の支援に尽力され、特に 3.11 以降は、平時の備えとして、県や県社協、県内各地域の災害ボランティア団体とネットワークを築き、連携して行動ができる取り組みを進めていただいております。本市といたしましても、非常に心強い存在であります。

新型コロナウイルスの感染拡大の収束が見通せない中、災害ボランティア活動については、感染防止対策と併せた活動方法について検討を重ねていただいております。本市も、常日頃から災害に対する準備を進めておりますが、災害ボランティア活動も非常に重要なものと捉えており、是非今後ともご協力をお願いしたいと思います。

今後の貴団体のますますのご発展と、皆さまのご健勝、ご多幸を祈念いたしまして、10 周年のお祝いのことばとさせていただきます。



法人化10周年のお祝い

伊勢原市長 高山 松太郎

このたび、非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワークが法人化10周年を迎えられましたことを心よりお喜び申し上げます。

神奈川災害ボランティアネットワークにつきましては、平成7年の阪神淡路大震災を契機に、平成9年4月に創設され、その後、全国の被災地にボランティアを派遣するなど、被災地の復旧・復興にご尽力されました。

また、甚大な被害をもたらした東日本大震災の教訓を踏まえ、平成24年3月に特定非営利活動法人の認可を受けられ、活動の場を拡げてこられました。

これもひとえに理事長をはじめ、歴代の役員、並びに関係の皆様方の熱意とご尽力の賜であり、改めて敬意と感謝の意を表する次第でございます。

災害被害を軽減するためには、「自助」「共助」「公助」に加え、災害ボランティアが避難者に寄り添う「援助」の4つの力が必要です。

本市は、関東大震災以来、大きな自然災害がないことから、市民の防災意識の低下が危惧されております。今後、本市の安心・安全なまちづくりを進めていくために、これまで以上に連携体制を強化していきたいと考えていますので、ご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びに、法人化10周年にあたり、神奈川災害ボランティアネットワークのますますのご発展をお祈り申し上げますとともに、関係の皆様のご健勝とご活躍を心より祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。



法人化10周年によせて

綾瀬市長 古塩 政由

神奈川災害ボランティアネットワークが法人化10周年を迎えられましたことに、心よりお祝い申し上げます。

災害ボランティアの養成や災害時の被災地支援活動等、貴団体の尊い活動に、深く敬意を表します。

昨今の災害ボランティアの円滑・適切な受入れ・コーディネートなどの活動が、その後の被災地における復興・復旧に大きく寄与するものとなり、大変重要な活動として認識しております。

本市におきましては、あやせ災害ボランティアネットワークの皆さまに、例年、中学生への防災講座に御参画いただくなど、様々な場面で防災・減災の取り組みに御協力を賜り、改めて感謝申し上げます。

災害時はもとより、平時から一層連携を深め、安全で安心な地域社会の創出に向け、取り組んでまいりましょう。

結びに、貴団体の益々の御発展と、会員の皆様のご健勝・御活躍を祈念申し上げごあいさつといたします。



法人化10周年のお祝い

葉山町長 山梨 崇仁

日頃より減災・防災活動及び災害ボランティア活動にご尽力されている、神奈川災害ボランティアネットワークの皆様には深く感謝と敬意を表すとともに、法人化10周年の大きな節目を迎えられましたこと、心よりお慶び申し上げます。

これまで葉山町では、町内会やボランティアの皆様と地域ごとの自主防災訓練や、各学区の宿泊型避難所開設訓練等、様々な発災を想定して訓練を実施してきました。コロナ禍においては、葉山災害ボランティアネットワークをはじめとする地域ボランティアの皆様が率先して情報を共有し感染対策を施しながら、できる限りの訓練を行っていただきました。官民ともに災害に備える心があることを心強く感じています。

いつ起こるか分からない災害に備え、ともに手を取り合い頑張ってくださいませ。ご参加の皆様、ご家族皆様が、これからも健康で、ご無事であることを心より祈念申し上げます。



法人化10周年記念誌へのご挨拶

寒川町長 木村 俊雄

この度は、非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク法人化10周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。

さて、寒川町において、防災並びに復興支援という町民生活に直結する課題につきまして、平素より体制づくりの強化を図っているところですが、大規模災害発生時、町職員のみで全ての課題に対処するには限界があり、これら行政の届かない課題に対しては、ボランティアの力が必要になります。また、復旧・復興を早め、地域の防災力を高めるためには、寒川町においてボランティアの方々を受け入れる体制等の「受援力」を高めていかなければなりません。

そのため、平素から貴法人との連携していく体制を強化していくことで、大規模災害が発生した際に、ボランティアの方々を受け入れる体制等の「受援力」を高め、復旧・復興を早めることができると考えております。

未筆ながら、一層のご発展とご活躍を祈念致しまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



法人化10周年を祝して

二宮町長 村田 邦子

非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワークの法人化10周年に際し、お祝いを申し上げますと共に様々な被災地でのボランティア活動に心より敬意を表します。

さて、1995年に発生した阪神・淡路大震災では、多くの市民の方が災害ボランティアとして参加し、その年は『ボランティア元年』と呼ばれています。

その後発生した東日本大震災や熊本地震、毎年のように被害が出ている大規模風水害などの際には、全国から多くのボランティアの方が集結し、被災者の方の支援をされています。このような活動が継続されているのは、皆さん方の日頃からの組織的な活動が土台となっているからだと思います。

災害への対応は、我々行政と様々な団体との連携、ネットワークづくりが重要であると考えておりますので、今後とも宜しくお願い致します。



災害大国から被災者支援大国へ

社会福祉法人神奈川県共同募金会
会 長 並木 裕之

神奈川災害ボランティアネットワークの法人化10周年にあたり、心からお祝い申し上げます。

貴ネットワークにおかれましては、法人化以前より四半世紀の長きにわたり、県内外の被災者支援活動を展開されていることに、改めて敬意を表します。

神奈川県では、平成25年に全国初となる官民一体となった広域災害ボランティアセンターの設置運営に関する四者協定を貴ネットワークとともに締結し、県内で47年振りに災害救助法が適用された「令和元年台風第19号災害」においても、実践的な活動を展開されたご功績がまだ記憶に新しいところです。

災害大国といわれる我が国において、近年、自然災害が一層深刻化する中、有事の際は皆さまとともに被災者目線での活動を展開していくために、貴ネットワークのますますのご発展とご活躍を心からお祈り申し上げます。

共に手を取り合って

神奈川県社会福祉協議会
事務局長 **新井 隆**

特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワーク（以下「K S V ネット」）の法人化10周年、誠におめでとうございます。

阪神淡路大震災（1995年）からの様々な実績のもと、K S V ネットの法人化は2012年とのこと。それ以降も被災地へのボランティアバス派遣等をはじめとした支援活動は全国各地に及び、長きにわたる活動に改めて敬意を表します。

本県では、神奈川県、県共同募金会、K S V ネット、そして本会が「神奈川県災害救援ボランティア支援センターの運営等に関する協定書（4者協定）」の構成員として、同じ目線を持って運営しているところです。

本会も「誰もが安心して生活できる地域づくり」を目指して各種の事業展開をしています。この神奈川の地で、災害に強い地域づくりが進められ、お互いに助け合う地域となるよう、これからも手を取り合っていきたいと願っています。

この度はおめでとうございます



法人化10周年を祝して

横浜市社会福祉協議会
会 長 **荒木田 百合**

阪神淡路大震災では多くのボランティアが全国から集まり、震災復旧・復興に大きな力となりました。そのボランティア元年の翌年から実質的な活動をスタートさせ、東日本大震災の年に法人化なさって10年。神奈川災害ボランティアネットワークの皆さまの長きにわたる活動に心から敬意を表します。

災害への備え、発災直後の復旧活動、安心して生活できる環境を取り戻すまで、助けあい・支えあいのネットワークが大変重要です。県内はもとより全国への支援を重ねてきた皆様の「つながりの力」がいざという時に力を発揮します。横浜市社協も貴会をはじめ県内の社協の皆さんとの協力・連携を深め、災害に強い地域社会づくり、そしていざという時に市民の皆さんの力となる災害ボランティア支援センター運営ができるよう、怠りなく備えます。災害は忘れた頃にやってくる。これからもご一緒に油断なく準備を進めてまいりましょう。

これまでの活動に改めて感謝を申し上げ、法人化10周年のお祝いの言葉とさせていただきます。



法人化10周年に寄せて

社会福祉法人川崎市社会福祉協議会
浮岳 堯仁

法人化10周年おめでとうございます。

令和元年10月の台風19号時に、本会が初めて「災害ボランティアセンター」を立ち上げた際には、多くの関係機関・団体の支援を得られたことで、被災された方々にボランティアの皆さまの活動と想いを届けることができました。

神奈川災害ボランティアネットワーク（KSVネット）様には災害ボランティアセンターの開設当初からご支援いただきました。

おかげをもちまして、円滑にセンターの運営を行うことが出来ました。改めてご支援に深謝申し上げます。

今後もKSVネット様には社協と連携し、市民のために有事に備えた活動を継続していただけます事をお願い申し上げますとともに、貴会の益々のご活躍と会員の皆さまのご健勝をお祈り申し上げます。



法人化10周年を祝して

社会福祉法人相模原市社会福祉協議会
会 長 笹野 章央

神奈川災害ボランティアネットワーク法人化10周年を迎えられましたことを心よりお慶び申し上げます。

貴法人におかれましては、「阪神淡路大震災」を機に、全国で発生した数多くの被災地支援に取り組むとともに、平時から災害時の救援活動を目的とするボランティアの連携促進に努められ、より安全、安心な社会の構築に寄与された功績は、他の範とするにふさわしいものと存じます。

本会におきましても、令和元年東日本台風により初めて災害ボランティアセンターの運営に直面し、復旧・復興には、多くの方々の参加と連携が不可欠であることを痛感いたしました。

このような状況の中、貴法人のネットワーク力により、ボランティアの派遣など様々な御支援を賜りましたことは、被災された住民の方々をはじめ、本会としても誠に心強く、顔の見える関係づくりの大切さを改めて認識いたしました。この場をお借りして、御礼を申し上げますとともに、貴法人のますますの御発展と災害ボランティア活動の中核として御活躍されますことを祈念し、お祝いの言葉とさせていただきます。



法人化10周年を祝して

横須賀市社会福祉協議会
事務局長 加藤 信義

神奈川災害ボランティアネットワーク法人化10周年おめでとうございます。
1997年の設立以来、各地域の災害ボランティアネットワークをけん引していただき、2012年の法人化により一層、公的役割の高い活動をし、活躍されています。

東日本大震災における被災地支援活動においては、ボランティアバスの運行等により、多くの市民が災害ボランティアに関心をもつようになり、市民ボランティアが安心して活動に参加できる基盤を作っていただきました。また、いち早くデジタル化に合わせたボランティア登録に取り組み並行して新たな仕組みに対応した勉強会なども開催していただいています。

横須賀市社会福祉協議会は、横須賀災害ボランティアネットワークの協力を得て、これまでも被災地支援や災害時ボランティアコーディネーター養成講座の開催、災害時ボランティアセンター設置運営訓練などを実施してまいりました。県域活動の場面では、神奈川災害ボランティアネットワークのご協力を得て、円滑に活動を行うことができました。

これからも災害ボランティアが活躍することのない平穏な日々が送れますことを、また、不幸にも災害に見舞われた時には、県ネットが中心となって連携し、日ごろの訓練を活かして速やかに行動に移せますようご活躍をお祈り申し上げます。



法人化10周年に寄せて

平塚市社会福祉協議会
会 長 木川 康雄

特定活動非営利法人神奈川災害ボランティアネットワーク（KSVネット）の法人化10周年、誠におめでとうございます。日頃から県下の防災研修や市町村での災害ボランティアネットワーク等に中心的な役割として大変ご尽力いただき、感謝申し上げます。

東日本大震災後も未曾有の大災害が各所で発生しましたが、災害ボランティアの皆様の活躍で災害復興が進みました。本会は、ボランティア団体「ひらつか災害ボランティアネットワーク」からボランティア養成講座（災害時編）や災害時ボランティアネットワークセンター設置運営訓練、マニュアルの改定等に多大なるご支援をいただいております。万一、県内で災害が発生した際は、貴会をはじめ多くの関係機関・団体同士がお互い手を取り合い、充実した支援が行われることを期待しています。

今後とも神奈川災害ボランティアネットワークのますますのご発展とメンバーの皆様の健勝を祈念いたします。



法人化10周年のお祝い

藤沢市社会福祉協議会
会 長 加藤 正美

法人化10周年を迎えられたことに心よりお祝い申し上げます。

設立以来、被災地への災害救援活動の実体験を踏まえ、人材の養成や地域ネットワークの設立支援などにご尽力されてきたことに、敬意と感謝を申し上げます。

藤沢市においても、首都直下地震や南海トラフ地震等の震災、集中豪雨、土砂災害、竜巻、火山噴火など様々な災害リスクを想定した取り組みが進められています。

被災された市民の生活や復興に向けてのあゆみを支える藤沢市災害救援ボランティアセンターの運営については、藤沢災害救援ボランティアネットワーク・藤沢市・藤沢市社協の三者の協働で取り組むこととなっています。その運営にあたっては、神奈川災害ボランティアネットワークの皆様をはじめとする関係機関との協力体制が大変重要であると考えています。今後とも災害に強いまちづくりに向けた連携をよろしくお願いいたします。

結びに、皆様の益々のご活躍を祈念いたしましてお祝いの言葉とさせていただきます。



法人化10周年記念に寄せて

小田原市社会福祉協議会
会 長 小野 康夫

このたび特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワークが法人化10周年を迎えられ、ここに記念誌が発刊されますことを心からお祝い申し上げます。

平成9年4月の設立以来、永きにわたり全国各地での被災地活動にご尽力され、もって社会福祉の増進に努められてまいりましたことに、関係皆様方の熱意とご努力の賜物であると、深く敬意を表する次第でございます。

近年、台風による風水害、地震が頻繁に発生し、更には火山噴火も危惧される中、大規模災害が発災した際には、私ども社会福祉協議会は、災害ボランティアセンター設置・運営という重要な役割を担うこととなります。被災地の復旧・復興支援のみならず、被災者への寄り添いなど、その活動は多岐にわたるものとなりますが、目的を共にする多様な機関・団体と連携・協働を一層強化することで最大の効果が期待されるものとなります。

今後とも社会福祉協議会活動の趣旨をご理解いただき、小田原の福祉高揚に更なるお力添えをいただければ幸いです。

神奈川災害ボランティアネットワークの会員相互の信頼関係はもとより、統率力、抱擁力、技術力を生かし、更なる飛躍を遂げられますよう、心よりご祈念申し上げお祝いのことばとさせていただきます。



法人化10周年を祝して

逗子市社会福祉協議会
事務局長 木村 浩介

神奈川災害ボランティアネットワーク（以下「KSVネット」）様が法人化10周年を迎えられましたこと、誠におめでとうございます。

KSVネット様は発足以来、災害発生時にはいち早く現地の被災状況を把握し、ボランティアバスの派遣等、被災地支援にご尽力されています。また、災害ボランティアコーディネーターの養成やセミナーの開催等、いづれどこが災害に見舞われても、すぐに行動を起こせる盤石なる準備と、いかなる災害にも支援を逃さない高い志と目的意識をもって活動を展開されていることに、災害支援活動を責務とする一員としていつも感謝しております。

KSVネット様が阪神・淡路大震災を機に結成され、東日本大震災後に法人化されたことは、今後も起こりうる自然災害に際し毅然と立ち向かっていく決意の証だと感じています。

法人化10周年を迎えるにあたり、KSVネット様の益々の発展と会員の皆様のご健勝を祈念しお祝いの言葉とさせていただきます。

法人化10周年に寄せて

大和市社会福祉協議会
会 長 石井 敏英

非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワークが、法人化10周年を迎えられましたことに心よりお祝いを申し上げます。

1995年の設立以来、被災者の支援や被災地の復興に積極的に取り組まれ、その実績をふまえた防災教育や人材養成に果たされた役割には大きなものがあります。

さらに、東日本大震災の翌年に法人格を取得されてからも、さらに支援活動や神奈川県内の災害ボランティアのネットワーク構築に積極的に取り組んでこられたことに敬意を表する次第です。

多発する災害に対応するための防災教育や支援ボランティアの養成とネットワーク構築は、ますますその必要性が高まってきていると言えます。今後も、神奈川県内の災害ボランティアのリーダーとして、より一層ご活躍ご発展されますことを祈念しお祝いのごあいさつといたします。



法人化10周年記念誌に寄せて

伊勢原市社会福祉協議会
会 長 佐伯 妙有

「神奈川災害ボランティアネットワーク」が、法人化10周年を迎えられたことに、心からお祝いを申し上げますとともに、これまでの皆さまの活動に改めて感謝を申し上げます。

さて、東日本大震災から11年が経過し、その後も、日本ではさまざまな自然災害が発生し、そのたびに多くのボランティアの皆さまが、被災地での復旧・復興活動に御活躍されました。皆さまの活動は被災された方々に、大変心強いものであり、また被災地の一日も早い復旧・復興にもつながりました。

災害は、いつ起こるかわかりません。日頃からの備えが重要になります。これまで蓄積した経験や知識を、より多くの人々と共有し、安全・安心の地域づくりを進めるとともに、今後の災害に活かしていければと思います。引き続き、皆さまの御理解、御協力をよろしくお願いいたします。

結びに、貴会のますますの御発展と会員の皆さまの御健勝を祈念いたしまして、お祝いの言葉とさせていただきます。

法人化10周年を祝して

葉山町社会福祉協議会
事務局長 加藤 智史

この度は、神奈川災害ボランティアネットワーク法人化10周年を迎えられたことを心よりお祝い申し上げます。

日頃より人材育成やネットワーク・体制づくり、有事の被災地支援等に尽力され、その経験・志に深く敬意を表します。

本会におきましても、葉山災害ボランティアネットワークと協働し、災害ボランティアセンター設置・運営の検討を重ねておりますが、県災害救援ボランティア支援センターの一角を担う貴団体との連携は不可欠と考えており、次回葉山町で実施するビックレスキューかながわにおいて、お互いの理解・連携をさらに深めていきたいと存じます。

未筆ながら、貴団体の益々の発展を祈念致しまして、お祝いの言葉とさせていただきます。



法人化10周年を祝して

寒川町社会福祉協議会

稲葉 康宏

特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワークが法人化10周年を迎えられましたことに、心よりお祝いを申し上げます。

貴会のお力添えがなければ「さむかわ災害ボランティアネットワーク」の発足はありませんでした。この機会に改めまして心から感謝を申し上げます。当時の貴法人理事長でありました植山利昭様には大変ご尽力を賜りました。ネットワークの組織化のノウハウ、学びの場への講師派遣、各種訓練や防災ギャザリングへの参加依頼等、その全てがさむかわ災害ボランティアネットワークの力となりました。そして、大規模災害発生時には率先してボランティアバスを運行してくださり被災地での災害ボランティア活動を希望するたくさんの方の思いと力を運んで下さいました。

貴法人が神奈川にもたらした災害ボランティアネットワークの大きな力、共につなげていきましょう。

災害激甚化の時代に備え、今までの経験を活かし、さらなる活動強化を！

東京経済大学名誉教授 吉井 博明

神奈川災害ボランティアネットワーク、NPO法人化10周年、おめでとうございます。

東日本大震災で目覚ましい活躍をされたのをはじめ、その後も大災害が発生するたびに支援活動を続けてこられたことに対して心より敬意を表したいと思います。ところで来年は関東大震災100年という節目の年を迎え、いよいよ大地動乱の時代に入ることが懸念されます。もちろん、大地震だけでなく、激甚化する風水害への備えも強化する必要があります。

大災害時には、公助にも被災者自身による自助にも大きな限界があり、共助への期待が急激に高まります。被災者を助けたいと思う人も非常にたくさんいます。このような人々を組織化して被災者のニーズに迅速、的確に応えることができるようにするのがボランティア団体の役割だと思います。実際にそのような役割ができるためには、地道な平時の活動が必要になります。

神奈川ボランティアネットワークがこれまでの経験を生かし、平時の活動を一層強化し、いざというときに大きな役割を果たせることを大いに期待したいと思います。



法人化10周年を祝して

全国災害ボランティア支援団体ネットワーク (JVOAD)

代表理事 栗田 暢之

法人化10周年、誠におめでとうございます。

10年ということは、東日本大震災とほぼ同じ歩みを積み重ねられたということですが、貴団体の源流は阪神・淡路大震災であり、本当に長年のご尽力に敬意を表します。

災害大国日本は、この間も自然災害が後を絶たず、コロナ禍でも待ってくれません。今後も地球温暖化による豪雨の増加や台風の大型化が懸念され、また首都直下地震や南海トラフ地震の近い将来の発生も危惧されております。過去の被災地では、「まさか」という声をよく耳にしますが、まさかはあるものとして、いよいよ備えが当然の社会を構築していかなければなりません。これまでの幾多の災害現場での活動から培われた「支援力」はもとより、自分たちが被災した時の「受援力」も高めていく必要があります。これからも智恵を絞り合い、互いの過不足を補い合いつつ、ともに研鑽を重ねて参りたいと願っております。

引き続きよろしくお願ひいたします。



法人化10周年おめでとうございます

日本YMCA同盟
総主事

田口 努

ボランティア元年といわれた1995年の阪神淡路大震災では、民間の力が支援、復興を支えたことを踏まえ、ボランティアや市民団体の「日ごろから顔の見える関係」がいざという時に力を発揮すると言われました。その翌年1996年には、全国に先駆けて神奈川県が市民活動、NPO支援を目指した県民サポートセンターを設置し、県内全域のSV設立の動きが拡がりました。先行する川崎、横浜のSVに加えて県域で活動する、県社協、県青少年協会、生協、JC、赤十字関係、YMCAや神奈川県による各自治体への呼びかけもあり、地域のネットワークの促進を目指すことになりました。これを受けて、横須賀市社協、JC、生協、ボーイスカウト、赤十字奉仕団、YMCA、そして横須賀市、神奈川県のサポートを受けて県内三番目の横須賀SVが設立されました。

私は、その横須賀SVで最初の代表を務めさせていただき、KSV法人化以前の14年間、県内各地域ネットワークの形成に向けて県域で活動する諸団体の協力により、県内全域で、養成講座、防災シュミレーション事業、中越水害、中越地震でのボランティアバスの派遣など行い、現在の活動の土台となっていることを思います。現在は、全国災害ボランティア団体支援ネットワーク (JVOAD) などにも関わっており、緊急時の横のつながりが生みだす強さを実感しています。いざという時にKSVと全国がつながることができるよう今後とも皆様と共に歩んでいきたいと願っています。



法人化10周年を祝して

神奈川県弁護士会
2021年度会長 二川 裕之

神奈川県災害ボランティアネットワークの法人化10周年、誠におめでとうございます。
法人化される以前から多くの被災地へボランティア派遣を行ってきた貴法人の活動に多大なる敬意を表するとともに、法人化によって益々組織が盤石となり関連団体との連携も広がっていることに心強さを感じております。

特に、ネットワークを活かしたボランティアバス派遣事業をはじめ、発災時に適時適切に支援を開始する貴法人の行動力は瞠目すべきものがあり、他の災害支援活動にとっても模範となるべきものといえます。

近時、大規模な自然災害が相次いでいる状況下においては、貴法人のように組織立ったボランティア活動の重要性は今後益々高まっていくものでしょう。

神奈川県弁護士会も、減災・防災の視点を持ちつつ、発災時には迅速に市民の皆さまの助けになれるよう、貴法人と協力して積極的に災害支援に取り組んで参りたいと思います。



法人化10周年を祝して

神奈川県生活協同組合連合会
代表理事会長 當具 伸一

神奈川県災害ボランティアネットワークの法人化10周年を心からお喜び申し上げます。
貴団体は1995年1月17日の阪神・淡路大震災の発生した直後より活動を開始され、県内の災害ボランティア活動を長きにわたりリードしてこられました。ネットワークを構成されます皆さまのご尽力に深く敬意を表します。

さて、国内においては首都直下地震が今後30年間に70%の確率で起きると言われています。

阪神・淡路大震災や東日本大震災の経験からも、行政だけでは大規模災害に対応しきれず、貴団体の果たすべき役割は極めて重要となっております。生協といたしましても、安全・安心で住みよい神奈川づくりのために、一層努力する所存です。今後とも変わらぬご指導ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

結びに、神奈川県災害ボランティアネットワークのますますのご発展と、皆様のご健勝とご活躍を祈念いたしまして、お祝いの言葉といたします。

法人創立10周年おめでとうございます

元神奈川県総合防災センター
所 長 杉原 英和

神奈川県に在職中から、皆さんにはお世話になっておりました。皆さんとの関わりは、NPO法人化前、1995年の阪神淡路大震災の後、このネットワークが産声を上げてすぐからだったと記憶しております。まだまだ、震災の後に立ち上げられた災害ボランティア団体が個別に活動し始めた時代でしたが、県内の横の連携を作ってくれました。大変、頼もしく感じました。私自身も若く、行政の立場から、情報をお伝えしてきたと思っております。

阪神淡路大震災以降、新潟中越沖地震や広島の土砂災害など皆さんの活動は大変頼もしいものと感じておりました。東日本大震災ではそのお力が最大限に発揮され、その後のNPO法人化に繋がったものと受け止めております。

地球温暖化や地震の切迫性の高まりなど、皆さんの活動が益々期待される時代になってきたと思います。どうか、この10年の節目を新たなジャンプ台として一層のご活躍を祈念しております。



法人創立10周年に寄せて

元神川災害ボランティアネットワーク
理事長 植山 利昭

今や四半世紀前の阪神・淡路大震災がきっかけとなり、神奈川県内にも災害ボランティアの動きが活発化しました。更に、ボランティア元年ともいわれ、神奈川県にも横浜駅の近くに「県民活動サポートセンター」が設置され、県民にとって大きな一歩を踏み出すことができました。

日頃から減災活動として、地元行政と社協と連携し、コミュニティカレッジでの「災害ボランティアコーディネーター養成講座」や冊子の発行など、活動をすすめてきました。

東日本大震災においても県と連動し、岩手県遠野市に宿泊拠点を設置し、毎週ボラバスを派遣し、2年間の被災地応援を実施してきました。この過程で、私達は、NPO化に進みだし、10年を迎えました。

県内も19年、川崎市、相模原市に災害ボランティアセンターを設置しました。箱根や横浜でも被害を受けました。また、コロナ禍において、活動が制約されましたが、ICT化など、県内の減災活動を広範にわたる活動を進めていけることを願っております。

10周年を迎えて

横須賀災害ボランティアネットワーク 鷹野 克彦

神奈川県災害ボランティアネットワーク（略して神奈川ネット）の特定非営利活動法人化10周年、おめでとうございます。たくさんの活動経験と災害現場の支援体験をさせていただき、ありがとうございました。後に繋がる素晴らしい体験になりました。

私は平成9年6月創立の横須賀ネットに所属しており、法人化前の神奈川ネットに先人によって加盟し、平成24年3月の法人設立にも立ち会いました。法人設立当初の副理事長として数年、その任に着きました。当時の植山理事長、丸山副理事長、（故）高坂理事さんらの方々に、多々教えを乞うての活動は貴重な体験でした。県下の各ネットワークとの顔の見える関係も構築でき、お陰様で、所属の横須賀ネットの発展に大いに生かしました。災害時ボランティアセンター各種マニュアル作りと訓練実施、法人設立前年の東日本大震災の神奈川ネットのボラバスでの活動、地元でのボラバス発進等々、大変お世話になりました。

転ばぬ先の杖に望みをかけて

西湘災害ボランティアネットワーク 高松 民吉

1995年1月17日早朝発生の阪神淡路大震災は我が国のボランティア元年になった。県内でも多数の雄志が馳せ参じた。その後、横浜川崎などでボランティア団体が結成され、我が西湘地域でも当初は50名以上の陣容となった。

当時は、1923年発生の関東大震災に対する70年周期説が結集数に影響したように思う。私が神奈川災害ボランティアネットワークに西湘の代表代行として参加するようになった頃、2004年10月23日の夕刻に発生した中越地震の家具片付けなどを現地で行いながら、ボランティアセンターの資料収集を夢中でしたことが懐かしく思い出される。

その後は、この時にボランティアで参加したメンバーが中心となってボラセン・マニュアル神奈川版を完成させたのである。

今後は、災害で転んでしまう事態になっても杖となるマニュアルが今以上に充実されることの願いや切である。

10周年を迎えて

神奈川災害ボランティアネットワーク

元理事長 吉村 恭二

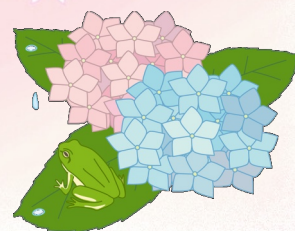
神奈川災害ボランティアネットワークが法人化して早いもので10周年を迎えることになりました。この間多くの人々が力をあわせて神奈川県下に広くネットワークを広げる努力をしてきました。多くの人々の熱意と努力が注がれ今日のような姿になったことに改めて感謝の念をもってお礼申し上げたいと思います。

当初は果たして神奈川県下に広がりうるかどうか懸念をしそれだけに関係者は各地の有志に働きかけ大変な努力をして組織の拡大と充実に多くの力を注いできたことを改めて思い返します。

この間大小様々な災害が日本各地で発生し多くの被害が私たちの社会を覆いそのたびに神奈川県各地で災害に備えることの重大性を強く認識しそのための地域防災力の大切さが繰り返し叫ばれてきました。行政の体制も十分とは言えませんがそれなりに整備されてきたことは評価されてよいでしょう。

しかし地域社会における市民の力はまだまだの感があります。神奈川災害ネットワークは地域における市民の力を強め相互協力の力を強めていく日常的な関係創りを目指してきたと思いますがまだまだ道半ばであることは今後の多くの課題であろうかと思えます。市民の力を強めることは即ち日常の市民の連帯意識を強めることであると思うだけに今後それぞれの地域社会において点在する市民団体、組織との連携協力や絶え間ない関係創りが求められます。次の10年はこの点に全ての力を注入していかれることを心から期待しています。

災害は忘れたころにやってくると言われるわけだけに改めて地域における市民力を強める努力を日常的に強めていくことこそ大きな課題として掲げていくべきと思います。それは言い換えれば日常的な市民力の構築を目指す働きにほかありません。その努力の過程で災害に強い地域が生まれてくるのではないかと思います。



神奈川災害ボランティアネットワークの歩み

1995年から2010年法人化までの沿革

国内災害発生年月	ネットワークとしての取組	県内地域ネットワーク設立年
1995(平成7)年1月17日 阪神・淡路大震災		川崎・災害ボランティアネットワーク会議
1996(平成8)年8月14日 台風12号	6月設立準備会開催	横浜災害ボランティアネットワーク会議
1997(平成9)年1月2日 ナホトカ号重油流失事故	1月設立発起人会開催 4月26日設立総会開催	横須賀災害ボランティアネットワーク
1998(平成10)年8月27日 北関東・南東北豪雨	地域ネット設立支援事業	西湘災害ボランティアネットワーク
1999(平成11)年6月29日 6.29豪雨災害	防災ギャザリング 被災地支援	やまと災害ボランティアネットワーク 相模原災害ボランティアネットワーク
2000(平成12)年10月6日 鳥取県西部地震	総合防災訓練参加 帰宅困難者対応訓練	かまくら災害ボランティアネットワーク
2001(平成13)年3月24日 2001芸予地震	県支援センター訓練	海老名災害ボランティアネットワーク ひらつか災害ボランティアネットワーク
2002(平成14)年7月 台風6号		厚木災害ボランティアネットワーク
2003(平成15)年5月26日 宮城県沖地震 7月26日 宮城県北部連続地震		藤沢災害救援ボランティアネットワーク あやせ災害ボランティアネットワーク 逗子災害ボランティアネットワーク

1997年4月26日 神奈川災害ボランティアネットワーク設立総会 設立趣意(要約)

「1995年阪神・淡路大震災では、救援、復興に当たったボランティアの活動がクローズアップされましたが、一方では地域におけるボランティア活動の日常性が改めて問われる結果となりました。こうしたことを背景に、県内においてもボランティアのネットワーク化が動き始めています。そこで私たちは、災害時を含めて神奈川県内における広域的なボランティアのネットワークづくりの必要性を痛感し、神奈川災害ボランティアネットワークを設立することになりました。」

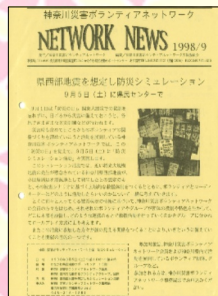


1997年4月27日 神奈川新聞

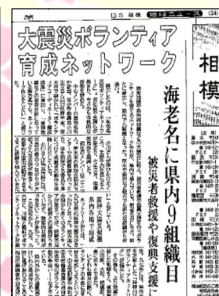
地域ネットワークの設立支援事業として県内各地で災害ボランティアリーダー養成講座(県委託)、災害シミュレーション、図上訓練等を開催した。被災地支援に当たっては先遣隊を送り、各運営団体主催の被災地でのボランティア活動に協力し、神奈川災害ボランティアネットワーク主催のボランティアバスを派遣し活動を行った。阪神淡路大震災の教訓を伝える防災ギャザリング、帰宅困難者対応訓練、神奈川県総合防災訓練等に参加し災害に対する意識の向上に努めた



1997年1月 防災ギャザリング かながわ



1998年9月 NETWORK NEWS 県西部地震想定シミュレーション



2001年1月 読売新聞

国内災害発生年月

ネットワークとしての取組

県内地域ネットワーク設立年

2004(平成16)年7月13日 新潟・福島豪雨
10月23日 新潟県中越地震

7月被災地支援バス派遣
新潟県中之島

2005(平成17)年8月16日 宮城県南部地震

1月阪神大震災10周年フォーラム 県委託事業かながわコミュニティカレッジ・災害ボランティアコーディネーター養成講座」開催

2006(平成18)年7月19日 平成18年7月豪雨

はだの災害ボランティアネットワーク

2007(平成19)年7月16日 新潟県中越沖地震

8月被災地支援バス派遣
新潟県刈羽村

2008(平成20)年6月14日 岩手・宮城内陸地震

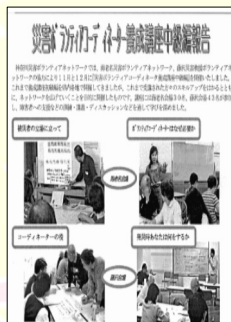
ざま災害ボランティアネットワーク
いせはら災害ボランティアネットワーク

2009(平成21)年7月21日 7月中国・九州北部豪雨

2010(平成22)年7月16日 庄原豪雨



2003年9月
8都県市合同防災訓練伊勢原市会場



2003年11月
災害ボランティアコーディネーター養成講座中級編



2004年7月
新潟水害中之島ボランティア活動



2006年7月
岡谷市雑賀ボランティアセンター



2007年8月10日 新潟中越沖地震
刈羽村災害ボランティアセンター



2007年9月2日
神奈川県・伊勢原市総合防災訓練



2008年12月13日 小田原市合同庁舎
東海地震に向けた図上訓練



2009年8月
神奈川県・小田原市合同総合防災訓練



2009年11月 茅ヶ崎市
神奈川コミュニティカレッジ



2010年10月
第11回首都圏統一帰宅困難者対応訓練

2011年から現在までの沿革

国内災害発生年月

ネットワークとしての取組

2011(平成23)年3月11日 東日本大震災

4月11日「かながわ東日本大震災ボランティアステーションの設置及び運営に関する協定」締結
かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業ボランティアバス派遣開始

3月12日 長野県北部地震

9月3日 平成23年台風第12号

8月NPO法人化検討開始

2012(平成24)年7月14日 平成24年7月九州北部豪雨

3月12日NPO法人登記完了

NPO法人神奈川災害ボランティアネットワーク設立
葉山災害ボランティアネットワーク設立

9月14日 京急本線土砂崩れ脱線事故

2013(平成25)年7月17日 平成25年7月洪水

10月16日 平成25年台風第26号

3月18日「神奈川県災害ボランティア支援センターの運営等に関する協定書(4者連携)」締結

7月ボランティアバス派遣 静岡県西伊豆町

10月31日「かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業」終了

11月ボランティア派遣 東京都大島町

2014(平成26)年7月9日 長野県南木曾町土石流災害

8月20日 平成26年8月豪雨

2011年12月1日 NPO法人神奈川災害ボランティアネットワーク設立趣意書(要約)

今私たちに必要なことは今後予想される大地震等の災害に対して地域の減災・防災活動を積極的に展開し、その中で様々な市民活動やボランティア活動を行う団体及び個人がその枠にとらわれることなく、お互いを知り日常から協力市会える顔見知りの関係を作っておくことであり、そのことがそれぞれの活動に広がりをもたらすとともに災害時に大きな力を発揮する事が出来ると考えました。

以上のことからそれぞれの組織及び個人の主体性を重視しながら分野を超えた幅広い交流を行い、平時において減災・防災活動を展開し、災害時にはより円滑な支援活動を展開することを目的とした特定非営利活動法人神奈川災害ボランティアネットワークを設立します。

金太郎ハウスは神奈川県が2011年7月に遠野市に災害ボランティア活動の拠点になる様に設立された宿泊施設です



11,325の方が利用した施設も
2013年3月に閉所されました



2011年5月思い出の品仕分け
陸前高田市



2011年5月被災地支援 東松島市



2012年10月農業支援 山元町



2013年2月漁業支援 大槌町



2013年7月被災地支援 西伊豆町

国内災害発生年月

ネットワークとしての取組

2015 (平成27) 年 9 月 10 日 平成27年関東・東北豪雨

9月ボランティアバス派遣 常総市

2016 (平成28) 年 4 月 14, 16 日 熊本地震
12月22日 糸魚川市大規模火災

2017 (平成29) 年 7 月 5 日 平成29年7月九州北部豪雨

2018 (平成30) 年 6 月 18 日 大阪北部地震
7 月 6 日 平成30年7月西日本豪雨
9 月 6 日 北海道胆振東部地震

1月21日神奈川災害ボランティアネットワーク創立20周年記念講演会開催

7月～2019年2月ボランティアバス派遣 総社市 倉敷市 尾道市

2019 (令和元) 年 10 月 12 日 令和元年東日本台風
10月25日 令和元年10月25日の大雨

10月～11月ボランティアバス派遣 富津市 相模原市

10月ボランティア派遣 川崎市 箱根町

11月～2020年1月ボランティアバス派遣 佐野市 宮城県丸森町

2020 (令和2) 年 7 月 3 日 令和2年7月豪雨

2021 (令和3) 年 7 月 1 日 令和3年大雨



2018年7月総社市ボラバス



2019年11月相模原市津久井地区市ボラバス4便



2019年12月～1月宮城県丸森町ボラバス4便



2019年10月川崎市災ボラ活動



2019年11月、12月栃木県佐野市ボラバス2便



2019年9月、10月千葉県富津市ボラバス8便



2021年3月3.11追悼のつどい

「つながろう 神奈川」 さらなる連携をめざして

東日本大震災から瞬く間に11年が過ぎてしまいましたが、災害発生当初から神奈川災害ボランティアネットワークでは、神奈川県、神奈川県社会福祉協議会と連携し360台のボラバス、10,990人のボランティアさんを派遣しました。これには神奈川県が岩手県遠野市にボランティア活動の拠点となる宿泊施設「かながわ金太郎ハウス」を開設してくれたことが、ボランティア派遣の大きな力となりました。また福島原発事故の避難者を神奈川県内に受け入れ、支援活動も現在まで継続されています。

このような支援活動は神奈川県の防災、減災活動に大きく反映され、神奈川県・神奈川県社会福祉協議会・神奈川県共同募金会・神奈川災害ボランティアネットワークの四者による「神奈川県災害救援ボランティア支援センター」開設協力の協定が締結されました。令和元年の台風19号により川崎市の水害、相模原市の土砂崩れ等の災害に対し「県の災害救援ボランティアセンター」を初めて開設し、神奈川災害ボランティアネットワークは両市への支援活動を行いました。

災害が頻発する中、会員各位には多大なご尽力を頂き、改めて感謝申し上げます。温暖化の影響による豪雨災害の増加や、全国各地で頻発する地震、また火山活動の活発化等今後もより一層会員相互の連携が欠かせません。会員各位の活動を紹介することで、さらに連携が深まる事を願って企画いたしました。

なお掲載順につきましては設立年代順とさせていただきます。

神奈川県生活協同組合連合会

代表者名 當具 伸一

設立年月日 産業組合法の下で1946年7月1日 生協法の下で1950年12月18日

住所 横浜市港北区新横浜2-6-13 新横浜ステーションビル9階

メールアドレス

URL <https://coopkana.jp/about/>

主な事業・活動内容 協同互助の精神に基づき、県内の消費生活協同組合及び協同組織体の連帯の中心となり、会員の事業を指導育成し、もって会員を組織する組合員の生活の文化的・経済的改善向上を図ることを目的とする。(定款)

災害被災地等支援活動 広報、募金、物資支援、人的支援

防災への備え活動 「助け合う」こと「分かち合う」こと、そして「共に生きる」こと。これが生協の根本理念。阪神淡路大震災直後の1995年4月に県との間で、生活必需物資の調達及び安定供給を行うため、「災害時における県民生活の安定に関する基本協定」を締結。県の訓練に県生協連大規模災害対策委員会として参加。大規模災害対策委員会は、災害時における「県内生協間の連携訓練とその水準の向上」「県内生協の備え・減災活動の交流と推進」「行政との連携の推進」を課題に活動。

被災直後、極端な物不足に陥る被災地での生協の役割は、何よりも事業を早期に再開すること。被災者が普段の生活を取り戻すための手助けは、社会不安を抑え生活再建のために重要。医療・福祉の専門生協である医療生協は、命と健康に関わる専門生協として大切な役割がある。

一般社団法人日本ボーイスカウト神奈川連盟

代表者名

設立年月日 1949年9月

住所 横浜市旭区中尾2丁目1-14 スカウト会館

メールアドレス office@scout-kanagawa.sakura.ne.jp

URL

主な事業・活動内容

- ・被災者のストレスを解消するためのレクリエーション活動
- ・復興イベント支援
- ・街頭募金
- ・発災初期の炊き出し、泥出し、避難所の運営支援
- ・災害対策の啓発講演
- ・ボーイスカウトの組織を生かした地域連携と情報収集



災害被災地等支援活動

- ・新潟中越地震4回（除雪、PTA イベント支援）
- ・中越沖地震4回（イベント支援、避難所支援）
- ・東日本大震災20回（炊き出し、泥出し、ゲームラリー等）
- ・北関東豪雨7回（泥出し、家屋清掃、炊き出し）
- ・熊本地震2回（復興イベント支援） 他



防災への備え活動

- ・ビッグレスキューかながわ参加、展示
- ・災害を理解するための講演会や研修会の開催
- ・青年会議所や行政との連携や協働関係の構築
- ・サバイバルスキルの展示や講習
- ・ボーイスカウト日本連盟・イオン主催「全国防災キャラバン」の参加



NPO 神奈川県歩け歩け協会

代表者名 前川 吉和

設立年月日 1968年3月3日

住所 横浜市中区大田町4-47 コーワ大田ビル7階神奈川歩け総合案内

メールアドレス yoshi-mae1419@ab.auone-net.jp

URL <http://kanagawaaruke.com/index.html>

主な事業・活動内容

神奈川県民の健康を維持し増進させる健康ウォークキングを推進する活動を月20回以上県内各地で企画開催している。



災害被災地等支援活動

東日本大震災被災地支援のためのチャリティーウォーク開催を数回にわたり呼びかけ寄付金を集めると共に参加費を被災地支援活動に寄付した。
各市区町の現状を知り危険個所の点検などのウォークを開催する。



防災への備え活動

災害時における帰宅困難に備えて神奈川県庁前から小田原市、厚木市、横須賀市、東京都日比谷公園まで歩いてそのルートを確認すると共に危険個所等の点検を行った。

神田交通株式会社

代表者名 井上 雅己
設立年月日 1970年1月15日
住所 平塚市東豊田 531 番 37 号
メールアドレス m-harada@youbus.co.jp
URL <http://www.youbus.co.jp/>

心をつなぐボランティアバスツアー



主な事業・活動内容

- ・一般乗用旅客自動車運送事業
- ・一般貸切旅客自動車運送事業
- ・国内旅行斡旋業

災害被災地等支援活動

- ・ボランティアバスツアー主催・催行
- ・被災地支援災害ボランティアバス運行



防災への備え活動

- ・防災用品・避難用品（非常用持ち出し袋など）の完備
- ・社員に対する防災意識向上教育の実施

生活クラブ生活協同組合・神奈川

代表者名 理事長 篠崎 みさ子
設立年月日 1971年5月
住所 横浜市港北区新横浜 2-2-15 パレアナビル 5F
メールアドレス
URL <https://kanagawa.seikatsuclub.coop/>

主な事業・活動内容

共同購入品を班個配組合員へ配送。デポー（店舗）で供給。共済事業。自分たちの生活・暮らしの中で課題となる（食、エネルギー、ケア・助け合い、ワーク等）の解決に向け、組合員活動による解決の実践。



災害被災地等支援活動

主に 3.11 東日本大震災被災地の復興支援活動を記載。

- 1) 東日本大震災・復興支援まつり：2013年より11月頃に開催。被災地から参加した団体や被災地支援団体や消費材の生産者・組合員などが参加し、交流を深め、繋がりを確かめる場。売上の一部は被災地の団体にカンパ。
- 2) 夏のリフレッシュツアー（保養企画）：2012年より福島（2017年からは栃木含む）の放射能の影響下で生活する組合員家族に、短期間ながら心身ともに安らいでもらう企画。この8年で37家族・206名が参加。
- 3) 甲状腺検査活動：福島の子どもの権利を守るための活動として、福島県の子どもの比較のために神奈川在住の子どもの対象とした検査活動。検査を積み重ねて、放射能による影響を明らかにしていく。



株式会社 桜田商事（西湘ハムセンター）

代表者名 桜田 敬
 設立年月日 1972年12月 日
 住所 平塚市平塚2-17-19
 メールアドレス seisho@msa.biglobe.ne.jp
 URL http://seisho.net/

主な事業・活動内容 アマチュア無線をはじめ各種無線のトランシーバー、その周辺機器の販売、アマチュア無線の免許（アマチュア無線技士）の養成課程講習会を開催しています。
 その他に、パソコン関係の機器、電化製品やOAサプライ等も取り扱っています。無線のことでしたら、どんなことでもお気軽にご相談ください。



災害被災地等支援活動 ・平塚市総合防災訓練会場にブース参加しアマチュア無線機を始め各種無線機展示及び仕様方法の紹介

防災への備え活動 ・市内クラブ会員との定期的通信を行い、災害時の非常通信への訓練実施

生活協同組合パルシステム神奈川

代表者名 藤田 順子
 設立年月日 1975年8月14日
 住所 神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-16 新横浜交通ビル
 メールアドレス
 URL https://www.palsystem-kanagawa.coop/

主な事業・活動内容 「生命を愛しみ自立と協同の力で心豊かな地域社会を創り出します」という基本理念に基づき、組合員の暮らしに役立つ事業と活動に取り組んでいます。具体的には食料品を中心とする生活物資の宅配や福祉事業など、組合員の暮らしに役立つ事業活動を神奈川県内で取り組んでいます。



災害被災地等支援活動 地震や豪雨などによる災害が発生した際に現地に職員を派遣し、ボランティアセンターの運営や復旧作業のお手伝いをしています。場合により炊き出しなど避難所への物資提供も行っています。



防災への備え活動 組合員向けに、非常食の調理講座や初めて災害ボランティアとして活動する場合の心構えなどの講座を開催しています。同じく組合員向けに商品カタログを通じた備蓄品の提案など、日常生活の中で防災を意識できる場面を作っています。

川崎・災害ボランティアネットワーク会議

- 代表者名**
設立年月日 1995年3月25日
住所 川崎市川崎区京町1-9-1-302 植山方
メールアドレス ueyama@pop07.odn.ne.jp
URL
- 主な事業・活動内容**
- ① 阪神・淡路大震災(1995.1.17)以降、実施現地支援と災害時コーディネーター養成講座を15年間、毎年実施
 - ② (公財)川崎市民活動センター事務局「川崎防災ボランティアネットワーク」(代表当センター理事長)の中心団体で、副代表⇒21年3月23日解散
 - ③ 川崎市、川崎市社協、川崎市民活動センター3者の災害時協定⇒市防災訓練に毎年参加
 - ④ 一昨年19号台風での川崎市中央3区の風水害被害で、川崎市社協にボランティアセンター設置 KSV ネットの支援を受ける
- 災害被災地等支援活動**
- ① 「阪神・淡路大震災の教訓を川崎に活かす」を合言葉に神戸との連携
 - ② 新潟での水害、地震への支援活動を契機に、新潟県と川崎市の「グリーンツーリズム」2年間連携で行う。(新潟 県泉知事時)
 - ③ 19号台風被害時では、二ーズの発掘と調査を担当する。
- 防災への備え活動** 市社協を軸にしながら、川崎YMCA、川崎労福協、SL、ボーイスカウト、アマチュア無線、隊友会、バイク隊との連携を計っていく

特定非営利活動法人 都市防災研究会

- 代表者名** 代表理事 川辺裕子
設立年月日 1995年8月2日
住所 神奈川県横浜市港南区日限山1-33-17
メールアドレス office@toshibousai.com
URL
- 主な事業・活動内容**
- 1 防災と福祉のまちづくり
 - 2 事前対策の構築
 - 3 災害発生時の対策・災害発生後の救援対策等の構築
 - 4 災害時における災害弱者・要介護者等の救援対策の構築
 - 5 防災に関する諸研究
- 災害被災地等支援活動** マグニチュード9.0の大地震と大津波が襲った東日本大震災の復旧・復興を日本全国、世界中の人が見守っています。原発事故も世界的な大問題になっています。それぞれ成すべきことはなんのでしょうか。大地震発生後の10日間どのような動き、自助、公助、共助がなされたのか、ふり返ってみましょう。そして今後につなげ長期的なスタンスで共に考える事が大切です。東海地震、東南海地震など巨大地震が連動して発生する可能性があります。東京直下地震は首都圏をマヒさせ日本国を揺るがす被害想定も報告されています。想定外では済まされない防災対策が急務です。東京湾、湘南方面の津波対策は？識者からのメッセージです。今年度は大地震、津波などや集中豪雨、竜巻などの防災を講演会等で継続的に取り組んでゆきます。
- 防災への備え活動** 震災対策技術展横浜に出展
3月17日～18日、パシフィコ横浜にて開催されている震災対策技術展横浜に出展しています。会場では防護服の作成実演を行いますのでぜひご来場ください。参加費無料



横浜災害ボランティアネットワーク会議

代表者名 河西 英彦
 設立年月日 1996年5月18日
 住所 神奈川県横浜市中区桜木町1-1 横浜市健康福祉総合センター8階
 横浜市社会福祉協議会内
 メールアドレス saivol@yokohama-saigai-vol-net.jp
 URL http://www.yokohama-saigai-vol-net.jp

主な事業・活動内容 ・交流と情報交換・災害時のボランティア活動啓発
 ・災害に備えた訓練・啓発研修会



災害被災地等支援活動

- 東日本大震災
 - ・平成23年6月から9月にかけて横浜発ボランティアバス事業として、岩手県釜石市にて計6回実施。
- 令和元年9月の台風19号での被害
 - ・栃木県鹿沼市へ災害ボランティアバス事業を実施。
 ※必要に応じ支援物資の提供を行いました。



防災への備え活動 毎年、会員および関係者、市民を対象に啓発研修を行い、防災への意識啓発に努めている。また各区ごとでは区災害ボランティアネットワークが災害ボランティアセンター設置についての意見交換やシミュレーション訓練など適宜開催している。

相模原災害ボランティアネットワーク

代表者名 小野寺 弘
 設立年月日 1997年4月
 住所 相模原市南区若松1-18-10
 メールアドレス qq7r6xyr9@theia.ocn.ne.jp (代表)
 ssvn00000info@gmail.com (会メール)
 URL https://www.sagami-portal.com/hp/dnt10114 (更新中)

- 主な事業・活動内容
1. 広報活動 会報「てにてを」の発行、会員・一般向け講座のお知らせ
 2. 啓発活動 地域に防災、災害ボランティアの活動報告、講座のお知らせ
 3. 研修・訓練活動 9都市総合防災訓練、相模原市総合防災訓練の参加。市社協と災害ボランティアセンター立ち上げ訓練、災害ボランティアコーディネーター養成講座の企画・実施、その他、必要に応じた研修訓練の実施。
 4. 防災教育 学生・一般向け教育（ブルーシートテント設営やHUG等）
 5. 組織・渉外活動 行政・他団体との連携強化、訓練の実施。
- 災害被災地等支援活動 阪神淡路大震災、新潟中越・中越沖地震復興支援から東日本大震災に至るまで神奈川県災害ボランティアネットワークとともに参加。令和元年台風19号では相模原にはじめてボランティアセンターが3カ所立ち上がりました。県内外を含め支援していただいた3,400人のボランティアの皆様改めて感謝いたします。

防災への備え活動

1. 会員や一般向けにHUGや防災教育の実施
2. 学生への防災教育として相模原社会福祉議会の主催の「みんないい人体験講座」に防災部門として参加
3. 地域のボランティアを参集し「防災の集い」の企画実施



横須賀災害ボランティアネットワーク

代表者名 岩間 道夫
設立年月日 1997年6月7日
住所 横須賀市本町2-1 横須賀市立総合福祉会館 4階
よこすかボランティアセンター（事務局）
メールアドレス shakyo-v@abox22.so-net.ne.jp

- 主な事業・活動内容
1. 被災地での支援ボランティア活動
 2. 災害時ボランティアセンター（SVC）立ち上げ訓練
ボランティアコーディネーター養成講習会の開催
 3. 寒冷期宿泊体験の開催（指定避難所小中学校体育館）
 4. 各種イベント・講習会等に参加して



災害時ボランティアセンター設置運営訓練

- 災害被災地等支援活動
1. 新潟中越・中越沖地震復興支援
 2. 三宅島噴火災害支援
 3. 東日本大震災復興支援（ボラバス18便運行）
 4. 東北被災者支援活動『横須賀しゃべり場』開催
 5. 茨城県常総水害支援バス運行
 6. 令和元年東日本台風被害支援
 7. 熊本・秋田・集中豪雨災害支援募金活動
 8. 西日本・台風15・19号被災地支援



千葉富津台風15.19号被災地支援

- 防災への備え活動
- ・コーディネーターの養成及びSVC設置運営訓練
 - ・SVC設置運営マニュアルの見直し
 - ・三浦半島地域災害ボランティアネットワークとの顔の見える関係づくり（横須賀、逗子、葉山、金沢区）

しゃべり場鎌倉バスハイク

神奈川県災害救援ボランティア推進委員会

代表者名 望月 淳
設立年月日 1997年9月26日
住所 東京都千代田区九段北1-15-2 九段坂パークビル3階
メールアドレス sl@saigai.or.jp
URL <https://www.sl-saigai.com/>

- 主な事業・活動内容
1. 県内外のボランティア活動の支援・協力・指導
 2. 非常用炊出し袋、レシピ集の頒布
 3. 神奈川県教育委員会からの受託事業（DIG講習）の実施。
感染症を考慮したDIG研修資料として、防災担当及び5年経験者教職員向けに改良版DIG研修資料を提供。
 4. かながわ・よこはま防災ギャザリングに実行委員として参加。



2017年教員向けDIG訓練

- 災害被災地等支援活動
1. 東日本大震災（2011.3.11）：KSVネットボラバス、当団体ボラバス、各個人ボラなど多数が参加。ほか熊本や西日本ほかの地震・水害に対し、ボランティア参加や支援物資を送付。
 2. 本法人内の各地域ネットとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、避難所運営や災害ボラセンなどで受け入れ業務に携わるスタッフの安全を考慮し、「感染症予防ガウン」「簡易フェイスシールド」を製作。

- 防災への備え活動
1. 自主企画セミナーの開催
非常用炊出し袋とレシピ集を使い、オンライン講座で炊飯実習を実施。
 2. 社会福祉協会が主催する、災害ボランティアリーダーの育成事業等に協力。
 3. SL企画セミナー、防災談話室@mansionなどを開催し、定期的に防災・減災の講習会を実施。

西湘災害ボランティアネットワーク

代表者名 夏目 孝茂
 設立年月日 1998年6月1日
 住所 小田原市飯泉4-4-1
 メールアドレス cbl39360@nifty.com
 URL

主な事業・活動内容

- *小田原市、市社協、JCI（青年会議所）との連携でボラセンマニュアル作成
- *福島県相馬市からの講師による講演会「東日本大震災と大津波、そして原発事故を経験して」
- *小中学生への防災教育「夏休みボランティア体験学習」
- *二川地区自治会とのボランティアセンター運営訓練



災害被災地等支援活動

- *東日本大震災 石巻ボランティアセンターでの活動
- *2021年7月小田原市曾我大沢でのボランティア活動

防災への備え活動

- *簡易トイレ組み立て訓練
- *神奈川県総合防災センター（厚木）見学・体験会実施
- *災害時安否確認訓練・ボラセンへの徒歩・自転車参集訓練



神奈川レスキューサポート・バイクネットワーク

代表者名 沢田 健介
 設立年月日 1999年1月10日
 住所 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 神奈川県民活動サポートセンター
 レターケース No. 81
 メールアドレス なし (<http://kanagawarb.org>/お問い合わせ/よりメッセージをお送りください)
 URL <http://kanagawarb.org>

主な事業・活動内容

- ・大災害被災地支援活動（車両運用、通信支援、VC運営支援など）
- ・訓練（車両運用訓練、救急救命訓練、通信訓練、VC設置運営訓練など）



災害被災地等支援活動

- ・平成12年有珠山噴火
- ・平成16年7月新潟、福島豪雨
- ・平成16年新潟県中越地震
- ・平成19年新潟県中越沖地震
- ・平成23年東日本大震災
- ・平成23年新潟、福島豪雨
- ・平成27年9月関東、東北豪雨
- ・平成28年熊本地震
- ・平成29年7月九州北部豪雨
- ・平成30年7月豪雨
- ・令和元年台風15号
- ・令和元年東日本台風



防災への備え活動

- ・ネットワーキング（全国の災害ボランティア組織、行政、社協との顔の見える関係作り）

一般社団法人やまと災害ボランティアネットワーク

代表者名

設立年月日 1999年4月1日

住所 大和市中央1-4-4 ウイングマンションファルコン 208

メールアドレス ysv0401@yahoo.co.jp

URL

主な事業・活動内容

- ・地域防災・減災活動・災害被災地支援活動・被災地児童支援活動（児童支援含む）
- ・青少年防災教育活動・災害支援者研修活動

災害被災地等支援活動

- ・東日本大震災宮城県内支援活動（東松島・石巻・網地島など）
- ・熊本地震支援活動
- ・神奈川県内台風被害支援活動（2019年15号・19号金沢区・川崎市、相模原市）
- ・2019年台風災害被災地支援（神奈川県・千葉県・長野県・岐阜県他）
- ・他西日本豪雨災害・北九州豪雨災害



防災への備え活動

- ・地域防災連携訓練、講座、研修など
- ・地域自治会と共に訓練や研修事業を開催・避難所運営見直し講座

赤十字防災ボランティア推進会議（日本赤十字社神奈川県支部）

代表者名

設立年月日 1999年4月1日

住所 横浜市中区山下町70-7（事務局）

メールアドレス kanagawa-kyugo@kanagawa.jrc.or.jp（事務局）

URL

主な事業・活動内容

- ・日本赤十字社神奈川県支部が実施する訓練・研修への参加
- ・地域ごとに分かれたブロックごとに訓練・研修の実施
- ・市区町村における防災訓練等への協力
- ・救急法などの赤十字講習の実施

災害被災地等支援活動

- ・日本赤十字社神奈川県支部が実施する救護活動への協力
- ・救援物資の仕分け及び配分など
- ・炊き出しなど避難所に関する活動
- ・県及び各市町村の災害ボランティアに関する協力



防災への備え活動

- ・日本赤十字社神奈川県支部が実施する「地域で学ぶ防災プログラム」への協力
- ・減災セミナーの実施
- ・救急法などの赤十字講習の実施



ひらつか災害ボランティアネットワーク

代表者名 齋藤 明良
 設立年月日 2001年6月
 住所 平塚市見附町25-4-1
 メールアドレス hiratukasaigai@yahoo.co.jp
 URL

主な事業・活動内容

- ・平塚市災害時ボランティアネットワークセンター設置運営訓練
年2回の訓練を市社協と共催、協力開催実施
- ・市総合防災訓練、市民活動センター祭り、福祉会館祭り、ひらつな祭 参加
市内各ボランティア団体との交流、会活動のPR



災害被災地等支援活動

- ・新潟県中越沖地震支援活動以来各被災地への支援活動
- ・市内での被災地応援募金活動



防災への備え活動

- ・地区社協での防災講座開催

海老名災害ボランティアネットワーク

代表者名 石橋 友晴
 設立年月日 2001年12月1日
 住所 海老名市めぐみ町6-3 海老名市福祉会館内、海老名市社会福祉協議会気付
 メールアドレス edvn-info@ebina-saibora.net
 URL <http://www.ebina-saibora.net/>

主な事業・活動内容

- 市民の災害対応能力を高める諸活動：災害図上訓練 ⇒ 自治会等自主防災訓練の協力、小学生へ防災講座・訓練
- 海老名市災害ボランティアセンターの設置・運営訓練
海老名市社協に協力して実施（年1回）
- 海老名市・市社協・海老名災ボラの定期交流（月1回）



災害被災地等支援活動

- 新潟・福島豪雨災害支援活動（2004年）
- 新潟県中越地震災害支援活動（2007年）
- 東日本大震災支援活動：宮城県・岩手県（2011年以降）
- 西日本豪雨災害支援活動：岡山県（2018年）
- 台風15号豪雨災害支援活動：千葉県（2019年）
- 台風19号豪雨災害支援活動：相模原市（2019年）⇒



防災への備え活動

- 自治会や各種団体の自主防災訓練への協力・支援活動、イベントでの防災広報活動
- 災ボラ独自の市民向け防災講座・防災訓練の実施（水・食料の備蓄、トイレ対策など）
- 小学生への防災講座・訓練の実施

特定非営利活動法人 藤沢災害救援ボランティアネットワーク

代表者名 大田 哲夫
設立年月日 2003年6月1日
住所 藤沢市鵜沼橋1-11-8
メールアドレス fsvnet@arts-k.com
URL https://fsv.fsvnet.com/

- 主な事業・活動内容
- ・ 自主防災組織による地域防災力の向上支援と会員の拡充 ・ 顔の見える関係の構築
 - ・ 災害時福祉ボランティア事前登録三者協定等防災関係機関との連携 ・ 防災セミナーの開催
 - ・ 講座の開催
 - ① 災害救援ボランティアコーディネーター要請講座
 - ② 災害情報員・情報コーディネーター養成講座
 - ・ 関連団体、行政との連携強化
 - ・ 会報発行 ・ ホームページ等の広報活動



- 災害被災地等支援活動
- ・ 平成30年豪雨災害の街頭募金 藤沢市民活動推進機構主催に参加協力
 - ・ 平成30年豪雨災害の街頭募金 藤沢YMCA主催に参加協力



- 防災への備え活動
- ・ 藤沢市総合防災訓練でのボランティアセンター設立訓練
 - ・ 各地区防災訓練でのサテライト設立訓練

あやせ災害ボランティアネットワーク

代表者名
設立年月日 2003年11月2日
住所 神奈川県綾瀬市吉岡東4-15-5 (株) 栄和産業内
メールアドレス masataka@mx4.mesh.ne.jp
URL

- 主な事業・活動内容
- ・ 防災減災活動・青少年防災教育活動
 - ・ 被災地支援活動・避難所運営ゲーム講習会
 - ・ 災害時ボランティアセンター立上げ訓練
 - ・ 防災グッズ販売・避難所宿泊体験訓練
 - ・ 心肺蘇生講座の企画



綾瀬市立中学校防災講座

- 災害被災地等支援活動
- ・ 新潟中越地震復興支援活動
 - ・ 東日本大震災復興支援活動 (宮城県石巻市・岩手県釜石市)
 - ・ 西日本豪雨災害復興支援 (岡山県倉敷市)



釜石市での炊出し活動と寄せ書き

- 防災への備え活動
- ・ 社会福祉協議会・自治会・行政との各種連携事業や他の市民活動団体との情報交換と交流事業を通じて災害時での円滑な連携を目指す。・ 災害ボランティアセンター設置運営訓練

返子災害ボランティアネットワーク

代表者名 鈴木 新
 設立年月日 2003 年
 住所 返子市桜山 5-32-1 社会福祉協議会内
 メールアドレス suzuki.shin@lake.ocn.ne.jp
 URL

主な事業・活動内容 ①大震災時に開設される「災害救援ボランティアセンタ」の運営支援。被災者のニーズとボランティア活動のマッチング。
 ②避難所運営訓練への協力参加
 ③小中学校での防災授業の開催。
 ④市民フェスティバルへの参加（災ボラのPR）
 ⑤返子ボランティア連絡協議会へ参加（災ボラのPR）



返子小学校での防災教室（防災マップ作り）

災害被災地等支援活動 ①ここ数年被災地等への支援活動は、スタッフの高齢化もあり行えていない。

防災への備え活動 ①返子災ボラは、自力活動が弱くなっており、地域接続の災ボラ（葉山、横須賀、金沢区）等との連携を密にしたいということで、顔の見える連携に努力している。
 ②社協との連携活動の強化



かながわ災害救援ボランティアサポートチーム

代表者名 植山 利昭
 設立年月日 2005 年 3 月 31 日
 住所 横浜市神奈川区鶴屋町 2-24-2 かながわ県民活動サポートセンター 9 階
 レターケース 62

メールアドレス
 URL

主な事業・活動内容 神奈川の災害時にかながわ県民活動サポートセンターに設置される神奈川災害救援ボランティア支援センターの運営を目的に結成。全国の災害被災地支援活動、神奈川の防災減災活動と災害ボランティアの人材育成、交流等に取組む。2019 年台風 19 号で被災の川崎市、相模原市に災害ボランティアセンターが設置、神奈川災害救援ボランティア支援センターが設置され支援活動を展開した。その経験から神奈川の支援センターに何時でも動ける県レベルの部隊と各地域の災害ボランティアセンターの立ち上げから運営まで支援する派遣部隊の必要性が判明し、人材とシステムを早急に構築する活動に取り組んでいる。



災害被災地等支援活動 1995 年の阪神淡路大震災の被災地支援活動以降、全国の被災地支援を継続している。2011 年の東日本大震災での支援活動には神奈川県、神奈川県社会福祉協議会と神奈川災害ボランティアネットワークが連携し、かながわ東日本大震災ボランティアステーション事業を展開し事務局を担当。教訓から神奈川の災害ボランティアネットワークの連携と定着の為、人材育成とその活動のデジタル化を実践している。



防災への備え活動 大災害発生の危険性が増大している現状には地域に根差した有能な災害ボランティアとそのネットワークが必要、これらの人材等を有効に結び付けネットワーク化し、活動を支援する県レベルの核になる常設された組織が必要である。来るべき大災害に備え早急に人材の育成と組織化の必要があり、神奈川災害ボランティアネットワークが神奈川全体の災害ボランティア活動の組織として確立されるために核となり活動する。

いせはら災害ボランティアネットワーク

代表者名 大垣 真一

設立年月日 2008年11月5日

住所 伊勢原市伊勢原2-7-31 伊勢原シティプラザ1階社会福祉協議会内

メールアドレス info@isehara-shakyo.or.jp

URL

主な事業・活動内容

- 1 災害ボランティア支援センター設置運営訓練への参加
- 2 各災害義援金街頭募金の実施
- 3 ボランティア研修会の開催
- 4 災害ボランティア養成講座の開催

災害被災地等支援活動

- 1 東北関東大震災（東日本大震災）義援金街頭募金（3月17日、18日）
参加人数 108人 義援金額 836,875円
- 2 平成28年熊本地震義援金街頭募金（4月20日、22日）
参加人数 132人 義援金額 540,371円
- 3 平成30年7月豪雨災害義援金街頭募金（7月20日、23日）
参加人数 85人 義援金額 278,001円
- 4 令和元年台風19号被災地支援「神奈川県内被災地支援ボランティアバス運行」
参加者数 14人 活動先 相模原市緑区
- 5 令和元年台風19号災害義援金街頭募金（11月22日、25日）
参加人数 61人 義援金額 93,966円

防災への備え活動

- 1 災害ボランティア支援センター設置運営訓練の実施
- 2 災害ボランティア養成講座の実施

葉山災害ボランティアネットワーク

代表者名 柿本 秀二

設立年月日 2012年5月設立

住所 神奈川県三浦郡葉山町堀内2220 葉山町社会福祉協議会気付

メールアドレス hsvn77@yahoo.co.jp

URL <https://chiiki-bosai.jp/hp/hsvn>

主な事業・活動内容

1. 災害ボランティアセンターの運営を担うボランティアコーディネーターの育成
2. 被災支援活動



災害被災地等支援活動

- ・東日本大震災被災地への独自ボランティアバスの運行（独自3回）
- ・陸前高田市の図書館再建へ向けた古書の収集・販売による募金活動（参加）
- ・女川高白浜草履組合へのTシャツ収集・提供活動（参加）
- ・西伊豆町の集中豪雨被害への現地緊急支援活動（独自）
- ・鹿沼市・常総市の水害被害への現地緊急支援活動（独自・参加）
- ・岩手県岩泉町の水害被害への現地緊急支援活動（参加）
- ・千葉県鋸南町の台風被害への現地緊急支援活動（独自）
- ・神奈川県金沢区工業団地の台風被害への現地復旧活動（参加）
- ・相模原市の台風被害への現地復旧活動（独自）
- ・町内イベント会場内での復興応援屋台などによる募金活動など



生活協同組合ユーコープかながわ県本部

代表者名
 設立年月日 2013年3月21日
 住所 横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル22、23階
 メールアドレス Yasuyuki.Kurokawa@ucoop.or.jp (窓口：かながわ県本部 黒川)
 URL

主な事業・活動内容

おうちCO-OP 宅配、配食、店舗、福祉事業
 組合員：180万人(内、神奈川県内約155万人)
 ■ユーコープは商品やサービスを通じて、誰もが安心して笑顔で暮らせる地域づくりに貢献し、安心な食べ物・平和・環境・福祉・被災地支援・子育てなどさまざまなテーマに組合員の皆さんとともに取り組んでいます。



災害被災地等支援活動

「震災を忘れないこと」「最後まで支援を続けること」を大切に、被災した方々の要望に沿いながら復興支援に取り組み続けます。また地域の防災・減災にも目を向け、行政や諸団体と協力し、自然災害への心構えや日ごろの備えについて学べる機会を広げています。



福島「ふれあいサロン」、長野豪雨被災地支援の様子

防災への備え活動

■神奈川県立津久井養護学校にて 防災食の学習会
 地域からの要望により神奈川県立津久井養護学校で開催された「防災交流学習」の中で、防災食の学習会を行いました。災害時に役立つドライスープを水で戻して食べる方法やスナック菓子と缶詰を混ぜて簡単にできる防災食のレシピ、ローリングストックにおすすめのコープ商品などを紹介しました。



かながわ災害ボランティアバスチーム

代表者名 荒井 一之
 設立年月日 2014年1月1日
 住所 横浜市神奈川区鶴屋町2-24-2 かながわ県民活動サポートセンター内
 メールアドレス borabus.info@gmail.com
 URL https://kanagawavolunteerbus.jimdofree.com

主な事業・活動内容

- ① 東日本大震災以降、陸前高田・宮城県山元町を中心に復興のお手伝い
- ② 大規模災害が発生した場合にボランティアバスを出す活動
- ③ 研修会・講習会等を通じて、今後起こりうる災害に緊急対応できる人材・組織作り

災害被災地等支援活動

- 東日本大震災支援(2014年1月～)：岩手県陸前高田市 27 便、宮城県亘理郡山元町 19 便 ○岩手県岩泉町台風水害(2016年10月)、3 便 ○西日本豪雨水害(2019年1月)：岡山県倉敷市 2 便、
- 台風 19 号水害(2020年1月)：宮城県丸森町 1 便
- 《他団体主催ボラバスへの協働・運行協力》
- 栃木県鹿沼市・茨城県常総市水害(2015年9～11月)、計 5 便
- 西日本豪雨水害(2018年7～9月)：岡山県総社市・倉敷市、広島県尾道市、計 11 便
- 台風 15・19 号水害(2019年9月～2020年2月)：千葉県富津市・6 便、相模原市 5 便、栃木県佐野市・福島県いわき市・宮城県丸森町、計 8 便



防災への備え活動

- ・コロナ禍の環境を踏まえたボランティアバスの研修・運行方法の検討、実践
- ・地域防災連携訓練、講座、研修などへの積極的参加と周知・広報

かながわ災害情報連絡会

代表者名 市原 信行
設立年月日 2016年2月18日
住所 大和市中央1-4-4 ウイングマンションファルコン208
メールアドレス ictkanagawa@gmail.com
URL https://ictkanagawa.com/

主な事業・活動内容 2014年6月に開設された神奈川県ボランティアサポート課との協同事業として「ICTを活用した災害ボランティア情報収集・交換に関する研究会」の閉鎖に伴い、同研究会員により、2016年2月にICT活用や情報共有の実践・普及・促進を目的に設立された団体です。
大災害発生時には被災地域には災害ボランティアセンターが開設されます。当団体は、災害ボランティアセンターでのICT活用、情報共有の仕組みを研究し、その普及促進を図ることを主目的として、主に県内の災害ボランティア団体及び市民団体向けICT化支援を行っています。

災害被災地等支援活動 全国各地の被災地、同VCの状況視察・情報交換などを実施している。

防災への備え活動

- ・災害VCでのICT利活用の調査と会員の研究・習熟
- ・県内各地の災害関連組織・団体に向けた講座、研修会の実施



ご都合により紹介出来なかった仲間たちです。これからもよろしくお願い致します。

全国労働者共済生活協同組合連合会神奈川推進本部
二宮災害ボランティアネットワーク
さむかわ災害ボランティアネットワーク
(公社)横須賀青年会議所
(公財)横浜YMCA

編集後記

